

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化に関する施策の推進

(2) 災害関連情報の予測・収集・集積の推進

# LPガス充填所の整備、訓練の実施により、LPガス供給体制を確保する（全国）

事業者：全国LPガス事業者

## 中核充填所への災害対応能力強化のための設備整備（非常用発電機、衛星電話）



## 災害時石油ガス連携供給計画に基づく訓練



## 対策名：69 LPガス充填所の災害対応能力強化対策

主たる施策グループ：5-3) 都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止

## 事業名：LPガス地域防災対応体制整備支援事業



- ポイント**
- 全国に石油ガス中核充填所を整備
  - 災害時石油ガス供給連携計画に基づく訓練を実施
  - 災害時においてもLPガスの供給を維持し、被災地を支援

### 地域の概要・課題

LPガスは全国の約4割（約2,200万世帯）で使用されており、導管等のインフラに依存しない分散型エネルギーであることから、災害時には電力・都市ガスに比べ災害復旧が早いエネルギー源です。

通常各家庭にはボンベが2本程度設置され、1か月以上使用が可能であり、10年間は劣化や腐食が発生しないことから長期保存が可能となっています。

### 事業の概要

東日本大震災の経験を踏まえ、災害時でもLPガスの供給に支障を来さぬよう、全国に災害時にも稼働できる地域の中核となる充填所を約340箇所整備しました。充填所には、災害時にも稼働できるよう、自家発電設備、衛星通信設備等の設備を設置しました。

また、全国を9地域に区分し、災害時石油ガス供給連携計画に基づき毎年の中核充填所を起点とした訓練を実施しています。

### 見込まれる効果

地震や大雨等の災害時においてもLPガスを安定的に供給することにより、被災地の燃料不足を防止し、被災地の住民の生活や復旧・復興を支援します。

